



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 4 月 1 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山県市町村総合事務組合条例第 8 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 34 条第 1 項の表学校医及び学校歯科医の補償基礎額の項中「6,618 円」を「7,285 円」に、「8,283 円」を「8,850 円」に、「9,795 円」を「10,263 円」に、「10,923 円」を「11,248 円」に、「11,718 円」を「11,918 円」に、「12,438 円」を「12,590 円」に改め、同表学校薬剤師の補償基礎額の項中「5,568 円」を「6,110 円」に、「6,470 円」を「6,965 円」に、「7,038 円」を「7,385 円」に、「8,093 円」を「8,320 円」に、「8,950 円」を「9,063 円」に、「9,398 円」を「9,508 円」に改める。

第 66 条第 2 項第 1 号中「15,000 円」を「16,000 円」に、同項第 2 号中「20,000 円」を「21,000 円」に、同項第 3 号中「19,000 円」を「20,000 円」に改める。

第 71 条第 2 項第 2 号中「9,150,000 円」を「8,450,000 円」に、「8,850,000 円」を「8,200,000 円」に、「8,550,000 円」を「7,900,000 円」に、「5,200,000 円」を「5,000,000 円」に、「4,450,000 円」を「4,300,000 円」に、「3,750,000 円」を「3,600,000 円」に、「3,000,000 円」を「2,900,000 円」に、「1,550,000 円」を「1,500,000 円」に、「1,250,000 円」を「1,200,000 円」に、「950,000 円」を「900,000 円」に、「750,000 円」を「700,000 円」に、「550,000 円」を「500,000 円」に、「400,000 円」を「350,000 円」に改める。

第 2 条 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を次のように改正する。

第 34 条第 1 項の表学校医及び学校歯科医の補償基礎額の項中「10,263 円」を「10,768 円」に、「11,248 円」を「11,963 円」に、「11,918 円」を「12,625 円」に、「12,590 円」を「13,098 円」に改め、同表学校薬剤師の補償基礎額の項中「6,965 円」を「7,045 円」に、「7,385 円」を「7,505 円」に、「8,320 円」を「8,623 円」に、「9,063 円」を「9,270 円」に、「9,508 円」を「9,620 円」に改め、同条第 3 項中「該当するもの」を「該当する者」に改め、「及び第 3 号から第 6 号までのいずれか」を削り、「217 円」を「434 円」に、「第 2 号」を「第 2 号から第 5 号までのいずれか」に、「334 円」を「217 円」に改め、同項中第 1 号を削り、第 2 号を第 1 号とし、第 3 号から第 6 号までを 1 号ずつ繰り上げ、同条第 4 項中「（以下この項において「特定期間」という。）」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改める。

第 46 条の表常時介護を要する状態の項中「81,290 円」を「85,490 円」に改め、同表随時介護を要

する状態の項中「40,600 円」を「42,700 円」に改める。

第 129 条第 2 項第 2 号中「81,290 円」を「85,490 円」に改め、同項第 4 号中「40,600 円」を「42,700 円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 第 1 条の規定による改正後の第 34 条第 1 項の表の規定は、令和 6 年 4 月 1 日以後に支給すべき事由が生じた公務災害補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金で同日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用し、その他の公務災害補償の補償基礎額については、なお従前の例による。
- 3 第 1 条の規定による改正後の第 66 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の規定は、施行日以後の期間に係る奨学援護金について適用し、同日前の期間に係る奨学援護金については、なお従前の例による。
- 4 第 1 条の規定による改正後の第 71 条第 2 項第 2 号の規定は、施行日以後に支給すべき事由の生じた障害補償の受給権者について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた障害補償の受給権者については、なお従前の例による。
- 5 第 2 条の規定による改正後の第 34 条第 3 項及び第 4 項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支給すべき事由が生じた公務災害補償並びに施行日以前に支給すべき事由が生じた傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金で施行日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用し、その他の公務災害補償の補償基礎額については、なお従前の例による。
- 6 施行日から令和 8 年 3 月 31 日までの期間に支給すべき事由が生じた公務災害補償並びに施行日前に支給すべき事由が生じた傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金で当該期間について支給すべきものについての第 2 条の規定による改正後の第 34 条第 3 項の規定の適用については、同項中「該当する者」とあるのは「該当する者又は配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）」と「434 円」とあるのは「384 円」と、「それぞれ」とあるのは「配偶者である扶養親族については 100 円を、それぞれ」とする。
- 7 第 2 条の規定による改正後の第 46 条及び第 129 条第 2 項の規定は、施行日以後に支給すべき事由が生じた介護補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた介護補償の額については、なお従前の例による。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表（第 1 条関係）

新				旧			
(学校医等の補償基礎額の特例)				(学校医等の補償基礎額の特例)			
第 34 条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日（第 44 条第 5 項及び第 6 項並びに第 51 条第 6 項及び第 7 項において単に「事故発生日」という。）における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。				第 34 条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日（第 44 条第 5 項及び第 6 項並びに第 51 条第 6 項及び第 7 項において単に「事故発生日」という。）における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。			
医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数		5 年未満	5 年以上 10 年未満	医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数		5 年未満	5 年以上 10 年未満
学校医及び学校歯科医の補償基礎額		7,285 円	8,850 円	学校医及び学校歯科医の補償基礎額		6,618 円	8,283 円
学校薬剤師の補償基礎額		6,110 円	6,965 円	学校薬剤師の補償基礎額		5,568 円	6,470 円
10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上
10,263 円	11,248 円	11,918 円	12,590 円	9,795 円	10,923 円	11,718 円	12,438 円
7,385 円	8,320 円	9,063 円	9,508 円	7,038 円	8,093 円	8,950 円	9,398 円
2 ～ 5 略				2 ～ 5 略			
(奨学援護金の支給)				(奨学援護金の支給)			
第 66 条 略				第 66 条 略			
2 奨学援護金の支給額は，次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ，在学者等 1 人につき，それぞれ当該各号に掲げる額とする。				2 奨学援護金の支給額は，次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ，在学者等 1 人につき，それぞれ当該各号に掲げる額とする。			
(1) 小学校，義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額 16,000 円				(1) 小学校，義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額 15,000 円			
(2) 中学校，義務教育学校の後期課程，中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額 21,000 円				(2) 中学校，義務教育学校の後期課程，中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額 20,000 円			
(3) 高等学校，中等教育学校の後期課程，高等専門学校の第 1 学年から第 3 学年まで，特別支援				(3) 高等学校，中等教育学校の後期課程，高等専門学校の第 1 学年から第 3 学年まで，特別支援			

学校の高等部，専修学校の高等課程若しくは一般課程に在学する者，公共職業能力開発施設において中学校を卒業した者。中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする普通課程の普通職業訓練若しくは職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和 53 年労働省令第 37 号）附則第 2 条の規定による専修訓練課程の第 1 類の普通職業訓練を受ける者又は前項第 1 号の公共職業能力開発施設に準ずる施設において中学校を卒業した者，中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする教育訓練等を受ける者 月額 20,000 円

(4) 略

3～7 略

(障害特別援護金の支給)

第 71 条 略

2 障害特別援護金の支給額は，次の各号に掲げる者の区分に応じ，当該各号に掲げる額とする。

(1) 略

(2) 通勤による災害に係る障害補償の受給権者次に掲げる障害等級の区分に応じ，それぞれ次に掲げる額

ア 第 1 級 8,450,000 円

イ 第 2 級 8,200,000 円

ウ 第 3 級 7,900,000 円

エ 第 4 級 5,000,000 円

オ 第 5 級 4,300,000 円

カ 第 6 級 3,600,000 円

キ 第 7 級 2,900,000 円

ク 第 8 級 1,900,000 円

ケ 第 9 級 1,500,000 円

コ 第 10 級 1,200,000 円

サ 第 11 級 900,000 円

シ 第 12 級 700,000 円

ス 第 13 級 500,000 円

セ 第 14 級 350,000 円

3 略

学校の高等部，専修学校の高等課程若しくは一般課程に在学する者，公共職業能力開発施設において中学校を卒業した者。中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする普通課程の普通職業訓練若しくは職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和 53 年労働省令第 37 号）附則第 2 条の規定による専修訓練課程の第 1 類の普通職業訓練を受ける者又は前項第 1 号の公共職業能力開発施設に準ずる施設において中学校を卒業した者，中等教育学校の前期課程を修了した者若しくはこれらと同等以上の学力を有すると認められる者を対象とする教育訓練等を受ける者 月額 19,000 円

(4) 略

3～7 略

(障害特別援護金の支給)

第 71 条 略

2 障害特別援護金の支給額は，次の各号に掲げる者の区分に応じ，当該各号に掲げる額とする。

(1) 略

(2) 通勤による災害に係る障害補償の受給権者次に掲げる障害等級の区分に応じ，それぞれ次に掲げる額

ア 第 1 級 9,150,000 円

イ 第 2 級 8,850,000 円

ウ 第 3 級 8,550,000 円

エ 第 4 級 5,200,000 円

オ 第 5 級 4,450,000 円

カ 第 6 級 3,750,000 円

キ 第 7 級 3,000,000 円

ク 第 8 級 1,900,000 円

ケ 第 9 級 1,550,000 円

コ 第 10 級 1,250,000 円

サ 第 11 級 950,000 円

シ 第 12 級 750,000 円

ス 第 13 級 550,000 円

セ 第 14 級 400,000 円

3 略

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表（第2条関係）

新

(学校医等の補償基礎額の特例)

第 34 条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日（第 44 条第 5 項及び第 6 項並びに第 51 条第 6 項及び第 7 項において単に「事故発生日」という。）における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。

医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数	5 年未満	5 年以上 10 年未満
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	7,285 円	8,850 円
学校薬剤師の補償基礎額	6,110 円	7,045 円

10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上
10,768 円	11,963 円	12,625 円	13,098 円
7,505 円	8,623 円	9,270 円	9,620 円

2 略

3 次の各号のいずれかに**該当する者**で，学校医等の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日において，他に生計のみちがなく主として学校医等の扶養を受けていたものを扶養親族とし，扶養親族のある学校医等については，第 1 項の規定による金額に，第 1 号_____に該当する扶養親族については 1 人につき **434 円**を，**第 2 号から第 5 号までのいずれか**に該当する扶養親族については 1 人につき **217 円**を，それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

旧

(学校医等の補償基礎額の特例)

第 34 条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日（第 44 条第 5 項及び第 6 項並びに第 51 条第 6 項及び第 7 項において単に「事故発生日」という。）における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。

医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数	5 年未満	5 年以上 10 年未満
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	7,285 円	8,850 円
学校薬剤師の補償基礎額	6,110 円	6,965 円

10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上
10,263 円	11,248 円	11,918 円	12,590 円
7,385 円	8,320 円	9,063 円	9,508 円

2 略

3 次の各号のいずれかに**該当するもの**で，学校医等の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日において，他に生計のみちがなく主として学校医等の扶養を受けていたものを扶養親族とし，扶養親族のある学校医等については，第 1 項の規定による金額に，第 1 号**及び第 3 号から第 6 号までのいずれか**に該当する扶養親族については 1 人につき **217 円**を，**第 2 号**_____に該当する扶養親族については 1 人につき **334 円**を，それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

- (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- (3) 60歳以上の父母及び祖父母
- (4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
- (5) 重度心身障害者

4 扶養親族たる子のうち15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間

にある子がいる場合における扶養加算額は、前項の規定にかかわらず、167円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 略

(介護補償)

第46条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。

(1)～(3) 略

介護を要する状態の区分	障 害	介護を受けた日の区分	金 額
常時介護を要する状態	1～3 略	1 略	略
		2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が	月額 85,490円 (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

(1) 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

- (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- (3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- (4) 60歳以上の父母及び祖父母
- (5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
- (6) 重度心身障害者

4 扶養親族たる子のうち15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間 (以下この項において「特定期間」という。)

にある子がいる場合における扶養加算額は、前項の規定にかかわらず、167円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 略

(介護補償)

第46条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。

(1)～(3) 略

介護を要する状態の区分	障 害	介護を受けた日の区分	金 額
常時介護を要する状態	1～3 略	1 略	略
		2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が	月額 81,290円 (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

		85,490 円 以下であるときに限る。)	
随時介護を要する状態	1～3 略	1 略	略
		2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支給された額が 42,700 円 以下であるときに限る。)	月額 42,700 円 (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

(介護補償)

第 129 条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1 月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 略

(2) 常時介護を要する場合において、その月（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第 4 号において同じ。）に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が **85,490 円**以下である場合に限る。） **85,490 円**

(3) 略

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が **42,700 円**以下である場合に限る。） **42,700 円**

		81,290 円 以下であるときに限る。)	
随時介護を要する状態	1～3 略	1 略	略
		2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支給された額が 40,600 円 以下であるときに限る。)	月額 40,600 円 (新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

(介護補償)

第 129 条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1 月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 略

(2) 常時介護を要する場合において、その月（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第 4 号において同じ。）に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が **81,290 円**以下である場合に限る。） **81,290 円**

(3) 略

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が **40,600 円**以下である場合に限る。） **40,600 円**